

議案第 6 8 号

令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	905,775 千円	△3,300 千円	902,475 千円
第 2 項 営業外収益	500,261 千円	△3,300 千円	496,961 千円
		支 出	
第 1 款 下水道事業費用	905,775 千円	△3,300 千円	902,475 千円
第 1 項 営業費用	681,274 千円	△3,300 千円	677,974 千円

第 3 条 予算第 1 0 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	26,436 千円	△3,300 千円	23,136 千円

第 4 条 予算第 1 1 条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業経費	277,299 千円	△3,295 千円	274,004 千円

令和 6 年 9 月 1 8 日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和6年度佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入 款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		905,775	△ 3,300	902,475			
2 営業外収益		500,261	△ 3,300	496,961			
	4 資本費繰入収益	266,976	△ 3,295	263,681			
					資本費繰入収益	△ 3,295	汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	15,722	△ 5	15,717			
					消費税及び地方 消費税還付金	△ 5	汚水事業

支 出		単位:千円					
款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		905,775	△ 3,300	902,475			
1 営業費用		681,274	△ 3,300	677,974			
	6 総係費	40,258	△ 3,300	36,958			
					給料	△ 1,672	職員給 △ 141 会計年度任用職給(企業職パートタイム) △ 1,531
					手当	△ 1,299	扶養手当 △ 42 期末手当 △ 64 勤勉手当 △ 27 住居手当 △ 240 児童手当 △ 290 会計年度任用職通勤手当 △ 59 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) △ 314 会計年度任用職勤勉手当(企業職パートタイム) △ 263
					賞与引当金 繰入額	△ 40	賞与引当金 △ 31 法定福利費 △ 9
					法定福利費	△ 374	共済組合負担金 △ 83 会計年度任用職共済組合負担金 △ 291
					退職給付費	85	退職手当組合負担金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,782	8,637	19,419	3,717	23,136
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10,782	8,637	19,419	3,717	23,136
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	4	0	12,454	9,882	22,336	4,100	26,436
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	12,454	9,882	22,336	4,100	26,436
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,672	△ 1,245	△ 2,917	△ 383	△ 3,300
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,672	△ 1,245	△ 2,917	△ 383	△ 3,300

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	438	51	1,341	2,795	2,257	0	360	1,395
	補正前	0	480	110	1,341	3,197	2,554	240	650	1,310
	比 較	0	△ 42	△ 59	0	△ 402	△ 297	△ 240	△ 290	85

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,782	8,637	19,419	3,717	23,136
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10,782	8,637	19,419	3,717	23,136
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,923	9,246	20,169	3,809	23,978
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10,923	9,246	20,169	3,809	23,978
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 141	△ 609	△ 750	△ 92	△ 842
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 141	△ 609	△ 750	△ 92	△ 842

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	438	51	1,341	2,795	2,257	0	360	1,395
	補正前	0	480	51	1,341	2,883	2,291	240	650	1,310
	比 較	0	△ 42	0	0	△ 88	△ 34	△ 240	△ 290	85

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,531	636	2,167	291	2,458
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,531	636	2,167	291	2,458
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,531	△ 636	△ 2,167	△ 291	△ 2,458
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,531	△ 636	△ 2,167	△ 291	△ 2,458

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	59	0	314	263	0	0	0
	比 較	0	0	△ 59	0	△ 314	△ 263	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,672	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,672	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,245	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,245	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和6年9月1日現在	平均給料月額 (円)	299,500
	平均給与月額 (円)	360,333
	平 均 年 齢 (歳)	37.67
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,417
	平均給与月額 (円)	380,139
	平 均 年 齢 (歳)	37.70

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の 制度 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	3	3
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.250	4.500	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	557,937,681			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,020,644</u>	480,917,037		
ハ 構築物	9,134,931,926			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,286,529,941</u>	7,848,401,985		
ニ 機械及び装置	2,506,734,153			
〃 減価償却累計額	<u>△ 927,695,815</u>	1,579,038,338		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 695,562</u>	429,873		
ト 建設仮勘定		<u>153,072,636</u>		
有形固定資産合計			<u>10,584,669,556</u>	
固定資産合計				10,584,669,556
2 流動資産				
(1) 現金・預金			38,448,002	
(2) 未収金		18,217,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 206,100</u>	<u>18,010,900</u>	
流動資産合計				<u>56,458,902</u>
資産合計				<u>10,641,128,458</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債	2,813,087,956			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>2,813,087,956</u>	
固定負債合計				2,813,087,956
4 流動負債				
(1) 企業債	<u>347,251,688</u>			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			347,251,688	

(2) 未払金		3,000,000	
(3) 引当金	1,848,000		
イ 賞与引当金		<u>1,848,000</u>	
流動負債合計			352,099,688
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	30,339,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 5,160,719</u>	25,178,395	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 24,654,448</u>	100,187,751	
ハ 国庫補助金	4,679,904,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 896,351,235</u>	3,783,553,224	
ニ 繰入金	1,368,031,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 281,344,414</u>	1,086,686,907	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 4,778,045</u>	43,616,527	
長期前受金合計		5,039,222,804	
繰延収益合計			<u>5,039,222,804</u>
負債合計			8,204,410,448
資 本 の 部			
	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資本金		<u>1,593,183,176</u>	
資本金合計			1,593,183,176
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	16,986,010		
ロ 他会計負担金	62,422,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		512,448,326	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>331,086,508</u>		
1) 当年度利益剰余金	144,724,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	182,362,508		
3) その他未処分利益剰余金	4,000,000		
利益剰余金合計		<u>331,086,508</u>	
剰余金合計			<u>843,534,834</u>
資本合計			<u>2,436,718,010</u>
負債資本合計			<u>10,641,128,458</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 7年～80年

機械及び装置 6年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,241,486千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものではありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,083千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	144,724,000
減価償却費	401,977,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	947,000
長期前受金戻入額	△ 210,369,511
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	46,290,000
未収金の増減額(△は増加)	8,434,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	391,983,558
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 46,290,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,694,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 334,801,818
国庫補助金等による収入	167,786,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,015,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	192,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 350,863,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,263,896
資金増加(減少)額	20,414,844
資金期首残高	18,033,158
資金期末残高	38,448,002

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。